

今月のトピック

政治

- ◆4月2日国民議会選挙結果
- ◆ウクライナ関連(対ウクライナ支援に関する国民議会決定についての憲法訴訟終了、プレトン域内市場担当欧州委員のブルガリア訪問)
- ◆川村在守谷ブルガリア共和国名誉領事の任命決定

経済

- ◆ブルガリアのインフレ状況と政府による物価対策
- ◆ブルガリアの原子力発電所の現状

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

- ◆4月2日国民議会選挙結果(当館注:4月のニュースですが、事案の性質上3月号に含めました。)
- ▶4月2日に行われた国民議会選挙に関し、6日、中央選挙委員会が最終結果を発表したところ、次のとおり。6党・連合が国民議会入りすることとなった。
 - ・投票率: 40.69%
 - ・有権者: 6,594,593人、投票者: 2,683,606人

▶各党・連合得票率及び議席数

(※各政党・連合略称:

- 「欧州的發展のためのブルガリア市民－民主勢力同盟」(GERB－UDF)
- 「変革を継続する－民主的ブルガリア」(変革党－DB)
- 「ブルガリアのための社会党連合」(BSP)
- 「権利と自由のための運動」(MRF)
- 「こんな国民もいる」(TISP)
- 「ブルガリアの台頭」(台頭党)

※以下()内は前国民議会時の数字。

GERB・UDF	: 26.49% (25.33%)	69議席 (67議席)
変革党・DB	: 24.56% (27.65%:単純合算)	64議席 (73議席:単純合算)
再生党	: 14.16% (10.18%)	37議席 (27議席)
MRF	: 13.75% (13.75%)	36議席 (36議席)
BSP	: 8.93% (8.4%)	23議席 (25議席)
TISP	: 4.11% (3.83%)	11議席 (なし)
台頭党	: 3.06% (4.36%)	なし (12議席)

◆対ウクライナ支援に関する国民議会決定についての憲法訴訟終了

- ▶3月7日、憲法裁判所は、ウクライナへの軍事支援及び軍事技術支援の提供並びにブルガリア

の防衛能力強化に関する国民議会決定（昨年 11 月及び 12 月）を違憲であると宣言するよう求めていた第 48 回国民議会議員の請求を棄却した旨、発表した。3 月 7 日の審理には、10 名の判事が出席し、9 名が棄却を支持した一方、1 名がこれに反対した。

◆ブレトン域内市場担当欧州委員のブルガリア訪問

▶3 月 15 日、ブレトン域内市場担当欧州委員がブルガリアを訪問し、当地中部ソポトにある国営軍備製造工場（VMZ: Vazovski Mshinostoroitelni Zavodi）等軍事企業 3 箇所を視察するとともに、ストヤノフ国防大臣及びシュトノヴァ経済副大臣と会談した。これら企業は弾薬の増産に向けた評価及び検討プロセスを進めている。また、経済省発表によれば、VMZ は、NATO 標準に従った生産を拡大するための投資計画を準備している。

◆川村在守谷ブルガリア共和国名誉領事の任命決定

▶3 月 1 日、閣僚評議会は、川村和夫明治ホールディングス株式会社社長を茨城県守谷市所在のブルガリア共和国名誉領事に任命する旨決定した。閣僚評議会は、決定の中で、ブルガリアが明治ホールディングス株式会社との間で 1973 年以來有意義な協力関係を築いてきたとし、同社がブルガリア及びその文化を日本で広める上で鍵となる役割を果たしてきたこと等に言及している。

経 済

◆ブルガリアのインフレ状況と政府による物価対策

- ▶ブルガリアではインフレの高止まりが続いている。国家統計局が 3 月 15 日に発表した消費者物価指数で測定された 2023 年 2 月の月間インフレ率は、前月と比較して+0.8%、年間インフレ率は 16%となった。これは同期間の EU 年間インフレ率（9.9%）、ユーロ圏年間インフレ率（8.5%）と比較しても、高く推移している。
- ▶また、ブルガリアの 2022 年 3 月～2023 年 2 月の期間の年間平均インフレ率は 16.4%となっており、引き続きインフレ対策が政府の大きな課題となっている。
- ▶継続するインフレに対し、ブルガリア政府は食料価格監視のための新しい WEB サイト「foodprice.bg」を立ち上げた。このサイトでは、36 品目の輸入価格・卸売価格・小売価格の推移が週単位で表示されている。また、ブルガリア国内地域毎の価格、EU 諸国の価格とも比較することができ、市場の透明性を高めることを目的としている。
- ▶WEB サイトに加え、小売店における特定商品の価格を保証するステッカー（以下参照）の運用も開始された。これは、店舗が毎週金曜日に提示した特定商品の価格を翌週木曜日まで保証することを確約するステッカーである。現在大手小売業 2 社が参加しており、参加店舗の拡大が進められている。



◆ブルガリアの原子力発電所の現状

- ▶3月28日、ブルガリアの原子力発電所4基に対する動きが報じられた。現在稼働しているコズロデュイ原発に対し、7.8号基として、新たに米国・ウェスティングハウス社の原子炉2基(AP1000)を建設する契約を締結していること、また、ベレネ原子力発電所(2012年、稼働前に工事中止)にあるVVER-1000用のロシアの機器を使用した1,000MWのユニット2基の建設についても、フランスのフランス電力(EDF)との契約が締結予定であることが明らかになった。
- ▶報道によると、コズロドゥイ原子力発電所増設に対する米国との政府間協定には、欧州委員会の認可が必要であり、発効にはブルガリア国民議会の批准が必要であるとのことである。現在発表されているプランでは、コズデュロイ原発の増設工事は2045年、ベレネ原子力発電所の増設工事は2035年に完成する予定である。
- ▶また、原子力発電所増設の動きに加え、現在稼働中のコズロドゥイ原子力発電所の原子炉2基に対する核燃料供給の動きも報じられている。現在使用しているロシアからの核燃料に代えて、5号機に対しては、米・ウェスティングハウス社が2024年から10年間、6号機に対しては仏・フラマトム社が2025年から10年間供給する予定である。しかしながら、使用済核燃料の廃棄については、詳細が報じられていない。

指標	
GDP成長率(Q3 暫定値・年率換算)	+2.3%
消費者物価指数(2月)	+0.8%(前月比) +16.0%(前年同月比)
失業率(2月)	5.5%(前月比+1.6%)
公的債務残高/GDP(含む国及び地方:2月)	23.0%

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>)。